様式ID NTA0KOA130010090

L01 令和 年分収支内訳書（不動産所得用）

令和　　年　　月　　日

住所		フリガナ 氏名	
職業		電話番号	

「新たに届出を行う事項」欄は、新たに届出・申請等を行う方のみが記入します。
※この欄を記載することで個人事業の廃業、青色申告の取りやめ、資産の評価方法等に関する届出を行うことができ、別途、届出書を提出する必要はありません。

新たに届出を行う事項						元号	年	月	日
	廃業	G25		廃業年月日	N01				
	青色申告取りやめ	G26		取りやめ区分	L02	元号	年		
	資産の評価方法・償却方法の届出又は変更承認申請	G27		G28		G29		G30	

個人事業の廃業又は青色申告の取りやめを行う方は、「廃業」欄又は「青色申告取りやめ」欄に「1」を記入し、廃業年月日及び取りやめ年分を記入します。

資産の評価方法に関する届出等を行う方は、「資産の評価方法・償却方法の届出又は変更承認申請」欄に提出する届出・申請の番号を記入し、届出内容等を2ページに記入します。届出等の番号は「収支内訳書の書き方」をご確認ください。

（自 U01 月 日　至 U02 月 日）

（令和八年分以降用）

科目			金額（円）
収入金額	貸貸料	① G01	
	その他の収入 礼金・権利金更新料	② G02	
	その他の収入 名義書換料その他	③ G03	
	その他の収入 小計（②＋③）	④ G04	
	計（①＋④）	⑤ G05	
経費	給料賃金	⑥ G06	
	減価償却費	⑦ G07	
	貸倒金	⑧ G08	
	地代家賃	⑨ G09	
	借入金利子	⑩ G10	
	その他の経費 租税公課	⑪ G11	
	その他の経費 損害保険料	⑫ G12	
	その他の経費 修繕費	⑬ G13	
	その他の経費	㉒ G14	
	その他の経費 雑費	㉓ G15	
	その他の経費 小計（⑪～㉓までの計）	㉔ G16	
	経費計（⑥～⑩までの計＋㉔）	㉕ G17	
専従者控除前の所得金額（⑤－㉕）		㉖ G18	
専従者控除		㉗ G19	
所得金額（㉖－㉗）		㉘ G20	
土地等を取得するために要した負債の利子の額		G21	

○不動産所得の収入の内訳　（書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。）

貸家貸地等の別	用途（住宅用、住宅用以外等の別）	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約期間	貸付面積	本年中の収入金額 賃貸料 月額	賃貸料 年額	礼金権利金更新料	名義書換料その他	保証金敷金（期末残高）
				自 年 月 至 ・	平方メートル	円	円	礼 更 円	円	円
				自 ・ 至 ・				礼 更		
				自 ・ 至 ・				礼 更		
				自 ・ 至 ・				礼 更		
				自 ・ 至 ・				礼 更		
				自 ・ 至 ・				礼 更		
				自 ・ 至 ・				礼 更		
							①	②	③	

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	給料賃金 賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
E01	歳	月	円	円	円
その他（　人分）					
計 延べ従事月数 G22				⑥	G23

○事業専従者の氏名等

氏名（年齢）	続柄	従事月数
E02 （　歳）		月
E03 （　歳）		
延べ従事月数 G24		

依頼税理士等		
	事業所所在地	
	氏名（名称）	
	電話番号	

様式ID	NTA0K0A130020090

（令和八年分以降用）

○減価償却費の計算

	減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	取得年月（元分）（年）（月） 面積又は数量	㋑取得価額（償却保証額）(円)	㋺償却の基礎になる金額(円)	償却方法	耐用年数(年)	㋩償却率又は改定償却率	㋥本年中の償却期間(月)	㋭本年分の普通償却費(㋺×㋩×㋥)(円)	㋬割増（特別）償却費(円)	㋣本年分の償却費合計(㋭+㋬)(円)	㋠貸付割合(%)	㋡本年分の必要経費算入額(㋣×㋠)(円)	㋢未償却残高（期末残高）(円)	摘要
E01		M01	G01					12							
E02		M02	G02					12							
E03		M03	G03					12							
E04		M04	G04					12							
E05		M05	G05					12							
E06		M06	G06					12							
E07		M07	G07					12							
計													㋐		

（注） 平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の借入金利子	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権利金 円 賃料	円
		権利金 賃料	

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は資材の品名	支払年月日 支払金額	左のうち必要経費算入額
		年 月 日 円	円
		年 月 日 円	
		年 月 日 円	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○貸付不動産の保有状況（空家（空室）、空地を含めて記入してください。）

用途・種類等			数量	用途・種類等			数量	用途・種類等		数量
住宅用	建物	一戸建	棟	住宅用以外（事務所、店舗等）	建物	一戸建	棟	駐車場	屋根付	台
		一戸建以外	室			一戸建以外	室			
	土地	契約件数	件		土地	契約件数	件		青空	
		総面積	㎡			総面積	㎡			

◎ 本年中における特殊事情・保証金等の運用状況（借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記入してください。）

E08

所得税の棚卸資産・有価証券・暗号資産の評価方法、減価償却資産の償却方法の届出・変更承認申請（この欄は新たに届出・申請等を行う方のみが記入します）

届出又は変更承認申請の別	届出又は変更承認申請を行う資産の種別	事業の種類又は資産・設備の種類	資産の区分又は構造・用途・細目	採用しようする新たな評価方法又は償却方法	現在の評価方法又は償却方法 現在の評価方法又は償却方法	採用した年	摘要（評価方法の変更年分や変更理由、減価償却資産の取得年月日等を記入します。）